

農業会議通信



- 新たな経営安定対策等の要請を決議
- WTO農業交渉・EPA/FTA交渉の特別要請が決議
- 県農林水産部長と県議会議長へ政策要望
- ビジネスカレッジ学生と増田知事が意見交換

今月の一言

「新しい発想で多角化を」

今年もよろしくお願ひします。平成19年度は新しい日本農業をめざした農政改革が本格的に始動します。これを機に企業の農業に取り組みとうとする経営者にとっては、絶好のチャンス到来であり大きな期待を寄せていることと思います。認定農業者による個人経営者も集落営農組織も農業を産業として捉えて収支バランスが成り立つ経営を実現することです。そのためには、生産者から経営者に意識改革をするとともに各自の経営環境と資源を最大限に活かした経営方針と行動計画作りが重要です。その実践には経営者は県内外の競争に負けない経営能力を習得することが不可欠です。隣の経営者も世界の経営者も全て競争相手になりまますので、生産から流通加工まで一貫した多角経営の中で消費者に求められる食糧供給をはじめ、農村のゆとり空間を活かした新しいビジネス展開等も検討する必要があります。

今後は、新しい発想と積極的な行動が成功の鍵になりますので、多くの経営者が大成功に向けて奮起することを期待します。

岩手県農業会議
会長 中野昌造

新たな経営安定対策等の
要請を決議

第51回岩手県農業委員大会の開催

去る11月15日に盛岡市の市民文化ホールにおいて、県下の農業委員約800名の参加のもと第51回の農業委員大会を盛大に開催しました。来賓として岩手県副知事竹内重徳氏、県議会議長伊藤勢至氏をはじめ、県選出の国会議員や各振興局農政（林）部長等のご臨席を頂きました。副知事から「変革を促す農業・農村における農業委員の役割と期待は大きい。地域のリーダーと



竹内副知事

して活躍するよう」励ましの祝辞が述べられました。祝辞の多くは農政改革に対処した農地の利用集積や担い手育成に農業委員の尽力を期待するものでありました。

農政功労者表彰は奥州市の今野清一氏、同じく高橋肇氏、二戸市の下田實氏が長年の功績が認められて受賞されました。また、農林水産大臣表彰は山田町の武藤清吉氏が受賞されました。永年勤続農業委員には盛岡市の福田与栄之氏ほか10名が受賞、全国農業新聞の普及功労賞は一関市の佐々木利夫氏と盛岡市の藤原幸一郎氏が受賞し、多くの農業委員会が表彰されました。大



会決議は、国や県に対する要請事項として品目横断的経営安定対策をはじめとする経営安定対策の予算確保や具体的な推進体制、農業委員会系統組織の体制整備等を満場一致で可決しました。

WTO農業交渉・EPA/FTA
交渉の特別要請が決議

全国農業委員会会長代表者集会の開催

去る11月29日に東京都九段会館において、全国から1000名以上の市町村農業委員会会長が一堂に会して盛大に開催されました。本県からは30名の農業委員会会長と農業会議会長、副会長が参加しました。大会決議事項の「WTO農業交渉とEPA/FTA交渉の特別要請決議」については、本県農業会議の中野会長が提案し、満場の賛成を得て決議されました。そのほかの提案も原案どおり決議されて、大会終了後に関係省庁や政府与党等に政策要望されました。本県の参加者は、当集会の前日に県選出の8名の国会議員に対して第51回農業委員大会で決議した項目について、政策要望を行い親しく意見交換を行いました。各議員は「要望の趣旨は十分理解した。農業委



中野会長





員各位と一丸となって要請項目を達成できるよう努力する」と力強い回答を頂きました。

県農林水産部長と 県議会議長へ政策要望

去る12月12日に農業会議の中野会長と千田副会長が高前田農林水産部長に国の農政改革に伴う予算確保や具体的な実行施策について要請をしました。高前田部長は「要望の趣旨は十分理解した。予算面は努力しているが県財政が極めて厳しい。しかし、優秀な職員が多数いるので、その面から積極的に支援する。」との考えが示されました。



また、各総括課長からは各項目について具体的な取り組みについて説明がありました。

また、伊藤県議会議長は、「県民の代表として県議会議員を仰せつかっている。農業・農村の元気が必要な時代と考えている。要望の内容は十分理解したので、皆さんと一緒に新しい産業としての農業振興に取り組む。」と力強い意向が示されました。

ビジネスカレッジ学生と 増田知事が意見交換

去る12月13日岩手大学において、岩手県知事の増田寛也氏から「いわて農

業者ビジネスカレッジ」学生20名に対して講話を頂きました。知事は「これからの岩手農業は食糧産業として成り立つ可能性が高く、そのためにはトップリーダーの存在が必要である。その役割は当カレッジの学生である皆さんです。」と激励しました。その後の意見交換では、消費者に求められる安全な食糧供給や生産から商品づくりまでの一貫経営の重要性など、活発な意見交換が行なわれました。最後は知事との記念写真撮影で終わりました。



知事と記念写真

最新情報

農地・水・環境保全対策の 地元負担を国が支援

農業・農村の食料生産活動を大きく改革する経営安定対策の両輪として生産資源である農地や水、農業用施設等を地域の生活空間の環境資源として農村に住む地域住民が共同作業で維持管理していく仕組みが「農地・水・環境保全対策」です。当初、県・市町村がそれぞれ事業費の4分の1を負担することでしたが、財政事情による格差が懸念され、農業委員会系統組織をはじめ各農業団体から国が支援するよう強く要請してきました。その結果、この度、地方交付税措置を講じて支援することが決定しました。

農業者以外も参加した地域活動が開けることから地域活性化の原動力になることと実施地区において無農薬栽培等、環境にやさしい農業に取り組む農業者が直接支払の支援が受けられる事業であり、早急な対応策を検討する必要があります。

特に負担財源が不足で希望を断念した集落等は市町村担当課に相談をして平成19年度実施を再検討してください。

全国農業図書のご案内

『全国農業図書』をご存知ですか？

全国農業図書は、農地制度、農業経営全般、農業経営の法人化、農業政策など実践的・実務的な図書です。書店では取り扱っておりませんので、ご入り用の際は、下記あてお申し込み下さい。

Q&A 農業法人化マニュアル



コード番号18-37
A4判・80頁
定価 800円(税込み)

法人化のメリット、法人の設立の仕方、法人化にともなう負担などの疑問に答え、法人化するかどうかを判断できるように、一問一答形式でわかりやすく解説。

よくわかる農家の青色申告

～平成19年度版7月刊行予定～



コード番号18-19
A4判・91頁
定価 700円(税込み)

青色申告制度、手続き、記帳の実務、確定申告書作成から申告までを記入例を交え、やさしく解説。これから青色申告を始める人、青色申告農家のための、座右の手引書。

農業体験農園主がそっと教える 菜園コツのコツ

加藤 義松 著



コード番号16-18
新書判・161頁
定価700円(税込)

29品目の野菜の栽培法から野菜づくりの基礎知識、安全な野菜を作る応用知識、作付け輪作例、作型表までを一冊に凝縮。初心者はもちろん、農家の家庭菜園での野菜づくりにも最適。

集落営農の持続的な発展を目指して

茨城大学助教授 安藤光義 編著



コード番号18-32
A5判・230頁
定価1,400円(税込)

『地域農業の維持再生を目指す集落営農』の続編に当たり、集落営農を立ち上げた後の運営・発展の方策を各地の事例をもとにやさしく解説。

農業者年金でゆとりある老後を
～あなたの年金プラン試算表付き～
コード番号18-29 A4判13頁 定価200円

農家のための
なんでもわかる農業の税制
コード番号18-26 A5判124頁 定価700円

遊休農地解消ハンドブック
コード番号18-23 A4判132頁 定価1,000円

みんなで食育 砂田 登志子 著
コード番号17-63 A5判58頁 定価350円

農家の所得税〈一問一答集〉
コード番号17-59 A5判328頁 定価2,500円

農地の法律がよくわかる
百問百答
コード番号17-51 A5判331頁 定価1,700円

病害虫・雑草フィールドブック
【水稻編】【野菜編】【果樹編】
コード番号17-04・17-05・18-01 新書判 定価1,000円

集落営農の会計と税務
(平成19年3月刊行予定)
A5判 定価1,000円

よくわかる農政用語
コード番号18-43 B6判246頁 定価2,000円

※この他にも、各種図書を取り揃えておりますので、お気軽にお問い合わせ下さい。

発行：全国農業会議所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-25-5(虎ノ門34MTビル5階) TEL 03-5251-3907 <http://www.nac.or.jp.tosho/>

お申込みは

岩手県農業会議へ

〒020-0024 盛岡市菜園一丁目4番10号(第2産業会館4階)
TEL (019) 626-8545 FAX (019) 629-9210

「全国農業新聞」の情報で
賢い経営者になりましょう

企業の農業経営者に
全国農業新聞は必需品

戦後最大の農政改革において、国の政策支援が一定条件を満たした担い手に集中されることになりました。その担い手が認定農業者と集落営農組織ですが、この経営体は経営能力の優れた経営者が存在することが不可欠です。生産者から経営者に意識改革をすることと実践行動が伴う必要があります。様々な経営能力がありますが、何れにも関連するのが情報の収集と分析です。国の農政の動向をいち早く捉え、国内外の農業を取り巻く情勢の変化や消費者ニーズの変化等、幅広い実態把握が欠かせません。

農業委員会系統組織では月4回発行の解説版「全国農業新聞」を月600円でお近くの農業委員が斡旋しています。

本県の普及は6,500部程です。農業県といわれる競争相手の新潟県や長野県、熊本県等は12,000部以上の普及となっています。情報の大切さを再認識して今一度「全国農業新聞」の購読を検討してください。

担い手育成をいかに

1 「認定農業者」広報キャンペーン3000キロ
平成19年度から国の政策支援が認定農業者に集中されることから本県ではこの3月まで8,200名の認定農業者を育成することとしています。県担い手育成総合支援協議会はNPO法人「岩手ふるさとボランティア」に県内への周知徹底を依頼しました。大槻良輔代表に快くお引き受け頂き、昨年11月6日からご夫妻が3千km以上のキャンペーン活動を展開して頂いています。

2 秋播き麦加入者目標達成
品目横断的経営安定対策における直接支払い制度の秋播き麦等を対象とした最初の加入申し込みが11月に締め切られました。本県の加入経営体は目標の300を上回り334が申し込みを完了しました。この4月からの米、大豆の加入申し込みも早めに準備を進める必要があります。

3 集落コーディネーター各地で奮闘
品目横断的経営安定対策の支援対象となる集落営農組織の合意形成や具体化に約300名の集落コーディネーターが集落の実情に見合った組織化に奔走しています。県協議会や市町村協議会の研修会・各種会議等に出席しながら集落座談会、戸別訪問等に積極的に取り組んでいます。3月までに大きな成果が期待できます。



1 担い手コールオン3運動推進大会
去る1月12日に盛岡市の県民会館で担い手コールオン3運動推進大会を主催した県担い手育成総合支援協議会（会長



2 次年度も厳しい予算編成
戦後最大の農政改革に向けた実践的な農業施策の展開が重要ですが、国・県・市町村の財政は極めて厳しく縮小予算が示されました。限られた予算の中で如何に効率的に農業現場を支援するか関係者の役割分担と創意工夫が大切です。

3 先進地の情報提供活動
企業の農業経営者の育成で情報の収集・分析能力の果たす役割が極めて大きいですが、農業委員会系統組織が発行、普及する全国農業新聞を12,000部、13,000部を提供する新潟県と熊本県を調査しました。農業委員各位の率先した担当地区への情報提供活動と実績に感動しました。岩手県は6,500部を切ろうとしていますので、各農業委員の奮起に期待します。



1 農業生産法人と農業委員選挙権

● 特定農業団体が法人化した農地を権利移動した農家は農業委員の選挙権がなくなると聞くがどうか。(奥州市 M生)

● 農地を法人に貸しても組合員、社員又は株主となり概ね60日以上農業に従事すれば選挙権は残ります。組合員、社員又は株主にならない場合、あるいは農業従事者が概ね60日に満たない場合は消滅します。しかし、10アール以上の畑地や樹園地等の経営を継続すれば法人への参加形態にかかわらず選挙権は存続します。(菊池主事)

2 全国農業図書館の申し込みは

農業委員会では一般の本屋で販売していない様々な実践図書を斡旋していると聞きましたが、具体的にどのような図書があるのか。併せて斡旋方法を知りたい。(盛岡市 T生)

3 国の環境保全対策で地域活性化をしたいが

● 農業委員は農家等に対して情報提供が責務になっています。そのために国の農政改革の分かりやすいリーフレットや農地法等各種法律の解説版、経理や税金の分かりやすい解説版、農業法人の手続き等の実践図書を斡旋しています。図書目録やチラシ等の配布と見本を揃えていますので、農業委員会又は農業会議にお問い合わせください。(藤平主事)

● 「農地・水・環境保全対策」の事と思いますが、今月になって国が県・市町村の対応額を地方港税措置で支援することになりましたので、町の担当課に相談の上、県振興局北上支局の農林部に協議をお願いしてください。(事務局長)

19年1月から3月までの主な行事

- 1月30日 経営構造推進対策推進指導・評価委員会 (エスポワールいわて)
- 1月31日 いわて農業者ビジネスカレッジ修了式 (盛岡市)
- 2月1日～2日 女性農業委員ポラーノの会総会・研修会 (盛岡市)
- 2月1日、6日、7日 第5回集落コーディネーター等連絡調整会議 (奥州、盛岡、花巻)
- 2月7日 不在村地主対策・集落農地利用調整研修会 (盛岡市)
- 2月14日 第317回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 2月15日 市町村農業委員会事務局長会議 (エスポワールいわて) 農業者年金協議会幹事会
- 2月16日～17日 集落営農推進交流会 (花巻市)
- 2月19日～20日 市町村農業委員会会長会議 (盛岡市)
- 2月20日～21日 認定農業者交流会 (盛岡市)
- 2月27日 農業委員会活動評価検討会 (盛岡市)
- 3月13日 第318回常任会議員会議 (エスポワールいわて)
- 3月23日 第82回岩手県農業会議定期総会 (エスポワールいわて)
- 3月上旬 異業種交流研修会 (未定)

編集後記

- 新年早々、国立競技場で全国制覇を成し得た「盛岡商業高校サッカー部」は晴やかであった。斉藤監督の笑顔も印象的であった。本県の各分野にある粘りと信頼関係が明るい未来を築ける自信となったように思う。
- この暖冬は異常気象でしょうか。温暖化現象による平常な気象ならと気を揉む人達が急増している。なお更、気象に大きく左右される農業は新しい栽培技術や流通体制の開発・整備が急務と思う。
- 今年は、新しい農政が本格化する大転換の年になる。個人経営も集落営農組織も存在資源を最大限に活かした経営革新が不可欠な時代である。農業経営者にとっては、この上ない絶好のチャンス到来と捉えるべきと思う。
- 限られた農業経営者や集落営農組織だけで農業の多面的機能や美しい農村景観、伝統文化等、農村の宝を維持して後世に伝承する事は不可能に近い事です。平成19年度から「農地・水・環境保全対策」は子供から高齢者までの地域住民が取り組む斬新な事業です。県・市町村の予算も国が地方交付税措置で支援しますので、的確な情報を得て効果的に活用したいものです。
- 昨年も、ご愛読頂きありがとうございます。今年も宜しくお願います。(由)